

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 302 事業名 産休等代替職員費補助金交付事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金交付要綱、児童福祉施設等産休等代替職員制度実施要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	児童福祉費	
	目	児童保育費	
	大事業	児童保育事業	
事項	産休等代替職員費補助金交付事業		
「3つのキーワード」との関連性			
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	対象：私立保育所 目的：私立保育所の職員が出産又は傷病のため長時間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、当該職員の母性保護又は専心療養の保障を図りつつ、当該保育所における児童等の処遇の正常な実施を確保する。	○産休等代替職員費補助金の交付。 ・事務の流れ 産休等代替職員任用承認申請書の受理 → 産休等代替職員任用承認通知書の送付 → 産休等代替職員の任用終了 → 産休等代替職員費補助金支給申請書の受理 → 交付決定 (確定) → 補助金交付				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		私立保育所の出産、病休時の代替職員の雇用補充	私立保育所の出産、病休時の代替職員の雇用補充	私立保育所の出産、病休時の代替職員の雇用補充	私立保育所の出産、病休時の代替職員の雇用補充	私立保育所の出産、病休時の代替職員の雇用補充

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,584	2,947	2,584	2,293	2,584	2,050	2,584	743	2,584	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,571	2,831	2,831	2,851	3,190	3,303	2,333	2,336	
	非常勤職員									
	小計	1,571	2,831	2,831	2,851	3,190	3,303	2,333	2,336	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	2,584	2,947	2,584	2,293	2,584	2,050	2,584	743	2,584	
所要人数	常勤職員	0.2	0.37	0.37	0.38	0.42	0.44	0.44	0.31	0.31
	非常勤職員									
主な予算内訳	補助金 2,584千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金交付施設数					年度目標値	6	6	6	6
						実績値	6	3	4	4
	単位 園	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
						年度目標値				
成果指標	産休等代替職員数					年度目標値	9	9	9	9
						実績値	8	6	6	4
	単位 人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
						年度目標値				
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
					実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育士の確保は、保育所運営の根幹であり、民間保育所への補助は今後も必要である。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	